

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	18,570,419	19,298,961	実質収支比率	7.4	8.6		
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入歳出差引	17,744,458	18,281,870	経常収支比率	98.7	92.4			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	825,961	1,017,091	(※1)	(100.3)	(96.3)			
						近畿	×	実質収支	99,261	147,012	標準財政規模	9,835,169	10,163,068			
						中部	×	単年度収支	726,700	870,079	財政力指数	0.50	0.51			
						過疎	○	積立金	-143,379	271,426	公債費負担比率	15.6	15.4			
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)		山振	×	繰上償還金	435,212	411,504	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	33,932			歳入歳出超過	0	0	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	31,277	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	291,833	682,930	実質公債費比率	9.8	9.4			
	うち日本人(人)	30,677		1,266	1,805			将来負担比率	83.0	86.6						
	令和04.01.01(人)	31,842	第1次	8.4	10.9			資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	31,278		1,829	2,183											
	増減率(%)	-1.8	第2次	12.2	13.2											
	うち日本人(%)	-1.9		第3次	11,957	12,552										
面積(km ²)	191.14	79.4	75.9													
人口密度(人/km ²)	168															
世帯数(世帯)	14,578															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,746,014	18,652,187					
	市区町村長	1	5,740		一般職員	328	1,085,024	3,308	うち公的資金	11,682,705	11,845,266					
	副市区町村長	1	5,967		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,191,542	11,629,300					
	教育長	1	5,481		うち技能労務職員	37	123,654	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	8,627,166	8,673,050					
	議会議長	1	3,980		教育公務員	38	126,344	3,325	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	68,703	68,703					
	議会議員	16	3,360		合計	366	1,211,368	3,310	財政調整基金	1,708,426	1,273,214					
					ラスバイレス指数			99.6	積立金現在高	535	535					
									その他特定目的基金	1,937,368	2,334,665					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合	(15)	株式会社鴨川マリノ開発							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川観光プラットフォーム株式会社							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用供水供給事業会計)									

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,484,262	24.1	4,484,262	45.0	普通税	4,413,061	98.4	-	-
地方譲与税	164,374	0.9	164,374	1.6	法定普通税	4,413,061	98.4	-	-
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	市町村民税	1,841,464	41.1	-	-
配当割交付金	23,757	0.1	23,757	0.2	個人均等割	66,090	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	18,937	0.1	18,937	0.2	所得割	1,566,768	34.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,250	2.7	-	-
地方消費税交付金	859,112	4.6	859,112	8.6	法人税割	86,356	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.1	12,694	0.1	固定資産税	2,188,430	48.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,175,397	48.5	-	-
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	122,017	2.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	261,100	5.8	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,991	0.1	22,991	0.2	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	72,370	0.4	72,370	0.7	特別土地保有税	50	0.0	-	-
地方特例交付金等	16,911	0.1	16,911	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	16,911	0.1	16,911	0.2	目的税	71,201	1.6	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	71,201	1.6	-	-
地方交付税	5,024,783	27.1	4,263,378	42.8	入湯税	71,201	1.6	-	-
普通交付税	4,263,378	23.0	4,263,378	42.8	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	761,366	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	10,703,054	57.6	9,941,649	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	36,493	0.2	-	-	合計	4,484,262	100.0	-	-
使用料	96,833	0.5	14,937	0.1					
手数料	254,705	1.4	6	0.0					
国庫支出金	2,637,492	14.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,026,576	5.5	-	-					
財産収入	23,298	0.1	1,420	0.0					
寄附金	448,646	2.4	-	-					
繰入金	948,493	5.1	-	-					
繰越金	1,017,091	5.5	-	-					
諸収入	379,251	2.0	8,429	0.1					
地方債	995,006	5.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	161,306	0.9	-	-					
歳入合計	18,570,419	100.0	9,969,922	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	176,246	1.0	-	176,235
総務費	3,106,449	17.5	9,894	2,443,553
民生費	5,654,916	31.9	1,810	3,194,651
衛生費	2,534,572	14.3	678,608	1,347,195
労働費	1,725	0.0	-	725
農林水産業費	676,745	3.8	146,492	308,407
商工費	529,941	3.0	21,934	375,235
土木費	859,092	4.8	542,923	153,620
消防費	836,920	4.7	34,197	786,969
教育費	1,383,233	7.8	39,727	1,078,537
災害復旧費	7,568	0.0	-	1,829
公債費	1,977,051	11.1	-	1,969,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	1,475,585	11,836,761

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,372,717	47.2	6,171,097	6,049,450	59.7
人件費	3,510,405	19.8	3,290,682	3,279,270	32.4
うち職員給	2,096,729	11.8	1,953,509	-	-
扶助費	2,885,287	16.3	910,636	800,401	7.9
公債費	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
元利償還金	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
内訳	1,901,179	10.7	1,894,445	1,894,445	18.7
うち元金	75,846	0.4	75,334	75,334	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,888,588	44.5	5,549,439	3,950,342	39.0
物件費	2,906,556	16.4	1,872,757	1,440,114	14.2
維持補修費	139,628	0.8	50,172	49,875	0.5
補助費等	2,203,751	12.4	1,826,035	1,148,726	11.3
うち一部事務組合負担金	833,221	4.7	833,221	812,889	8.0
繰出金	1,622,494	9.1	1,330,864	1,285,341	12.7
積立金	891,840	5.0	435,702	-	-
投資・出資金・貸付金	124,319	0.7	33,909	26,286	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,483,153	8.4	116,225	-	-
うち人件費	38,938	0.2	38,938	-	-
普通建設事業費	1,475,585	8.3	114,396	-	-
うち補助	864,018	4.9	1,731	-	-
うち単独	574,754	3.2	111,734	-	-
災害復旧事業費	7,568	0.0	1,829	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,744,458	100.0	11,836,761	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,893	18,067	826	727	948	17,746	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
※	一般会計等(純計)	18,570	17,744	826	727		17,746	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,952	3,929	24	24	262	-	-		
2	介護保険特別会計	4,493	4,398	94	94	716	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	549	547	2	2	128	-	-		
4	水道事業会計	1,360	1,319	41	1,069	50	1,922	-	-	法適用企業
5	病院事業会計	1,453	1,349	104	581	176	1,884	953	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
※	公営企業会計等				1,770		3,806	953		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安房郡市広域市町村圏事務組合	3,365	3,144	221	202	-	1,921	556	
2	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	179	133	47	47	-	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40	-	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130	-	-	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022	-	-	
8	南房総広域水道企業団(水道用供水供給事業会計)	3,784	3,656	128	5,838	-	2,396	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
※	一部事務組合等				15,073		4,317	556	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,961,367	1,965,620	1,977,025	23.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,882,874	18,652,187	17,746,014
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	334,140
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	605,849	969,620	953,229
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						組合等負担等見込額	725,532	689,450	555,749
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	37,664	48,674	51,146	0.6		退職手当負担見込額	4,303,874	4,143,785	3,944,405
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	93,787	95,246	116,477	1.4		設立法人等の負債額等負担見込額	15,267	7,715	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	15,651	0.2		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 2,092,818	2,109,540	2,160,299			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		合計	(E) 24,533,396	24,462,757	23,533,537
PFI事業に係るもの	-	-	15,651	0.2	充当可能財源等	充当可能基金	2,473,014	2,994,397	3,418,551
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	33,230	22,753	14,745
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	13,654,653	13,726,395	12,959,075
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 16,160,897	16,743,545	16,392,371
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	98.5	86.6	83.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 10,466	8,933	7,246		健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 9,775,013	10,163,068	9,835,169		実質赤字比率	-	13.36	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,275,059	1,249,917	1,238,777		連結実質赤字比率	-	18.36	30.00	
	(C)-(D) 8,499,954	8,913,151	8,596,392		実質公債費比率	9.8	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 9.5	9.5	10.6		将来負担比率	83.0	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 10.3	9.4	9.8						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社鴨川マリン開発			15	-	-	-	-	-	
2	鴨川観光プラットフォーム株式会社	14	32	9	50	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
※	地方公社・第三セクター等			24	50	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鴨川市

人	口	31,277	人(R5.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	結	実	赤	字	比	-	%						
面	積	191.14	km ²	実	結	実	赤	字	比	9.8	%						
歳	入	総	額	千	円	公	債	費	比	83.0	%						
歳	出	総	額	18,570,419	千	円	負	担	比								
実	質	収	支	17,744,458	千	円	市	村	類								
標	準	財	政	726,700	千	円	町	年	度	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1		
地	方	債	現	9,835,169	千	円	(			R03	I-1	R04	I-1				
				17,746,014	千	円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 18/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

令和4年度決算における財政力指数は0.50となり、前年度から0.01ポイント減少した。類似団体の平均より高い値となっているものの、少子高齢化の進行及び人口減少による税収入の減少や財政需要の増加が懸念される。
財政基盤の安定を図るため、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減に向けた取組を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]

類似団体内順位 127/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度決算における経常収支比率は98.7%となり、前年度数値と比べて6.3ポイントの増となった。この要因として、地方交付税が減となったことや新たな施設の稼働に伴い物件費が増となったことが挙げられる。
本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると5%程度高い数値となっているため、人件費が32.4%、公債費が19.4%と両比率が高い水準にあることを考慮し、定員の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく保有施設の削減等に取り組むことで経常経費の縮減を図りつつ、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,470円]

類似団体内順位 52/132 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度決算における人件費・物件費等の人口1人当たりの金額は、物件費が増となったことで全体数値が比較的增加したが、依然として類似団体平均よりは低く、全国平均や千葉県平均よりは高い数値となっている。また、類似団体との比較において、費用構成を見ると物件費が少なく、人件費が多い状況であるが、この主な要因として、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭など、施設の直営運営のための職員の人数が多いことが挙げられる。
今後も業務の民間委託の拡大や施設の統廃合、定員適正化計画に基づく職員数の削減に取り組み、効率的な財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [83.0%]

類似団体内順位 114/132 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

令和4年度決算における将来負担比率は83.0%であり、前年度から3.6ポイント減少した。この要因として、財政調整基金等の充当可能財源の増などが挙げられる。
本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあり、これは退職手当組合負担金が高止まりしていること、過去の施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことが主な要因となっているものである。
今後は、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進めつつ、不要資産は積極的に処分していく。残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図る。併せて、財政調整基金等の充当可能財源の適切な確保に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 84/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率は9.8%であり、交付税措置のない元利償還金の割合が増えていることや普通交付税の減等による標準財政規模の減を主な理由とし、増加した。
本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では約0.9ポイント、全国平均及び千葉県平均との比較では約4ポイント程度差が開いている。これまで、公共施設の耐震化、長寿命化等に取り組んできたものの、依然老朽化の進んでいる施設も多いことから、施設の統廃合を進め、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化を図るとともに、財政的に有利な地方債を活用し、負担軽減に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.70人]

類似団体内順位 79/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市における人口千人当たりの職員数は11.70人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この主な要因としては、清掃関連施設に係る技能労務職や保育教諭の人数が多いことが挙げられる。
このため、可燃ごみの共同処理や民間委託を進めているところであるが、引き続き行政組織の見直しを行い、民間委託等(包括委託、民営化、指定管理者制度などの民間活用)を推進し、業務の効率化を図る。また、再任用職員や会計年度任用職員を活用する等、定員適正化計画に基づき、常勤職員数の削減を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 122/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

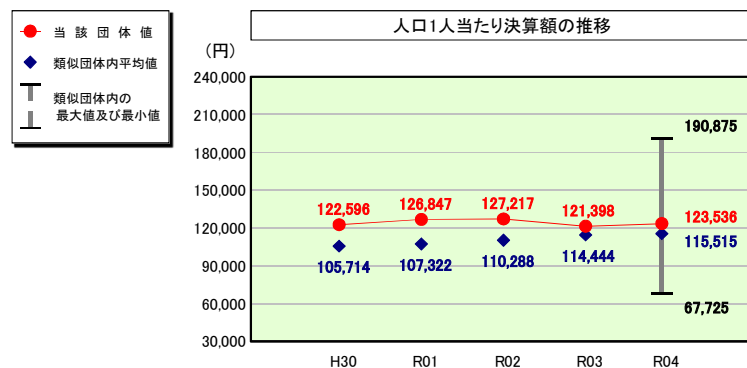
本市における令和4年4月1日現在のラスパイレス指数は、99.6であり、全国平均を上回る水準となっている。
この主な要因として、経験年数階層の変動、国家公務員と比較して初任給基準が高いことや、最高号給が大きい級があることが要因としてあげられる。
今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

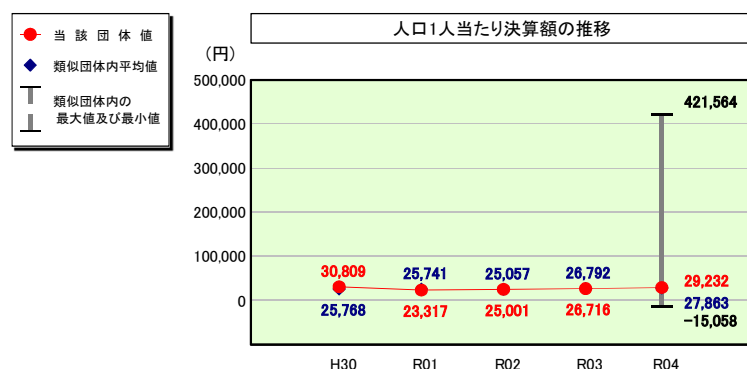
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,510,405	112,236	105,319	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	552,598	17,668	9,860	79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,860	4,791	4,056	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,938	1,245	2,339	▲46.8
▲退職金	▲387,967	▲12,404	▲7,717	60.7
合計	3,863,834	123,536	115,515	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	10.69	1.01
ラスバイレス指数	99.6	97.4	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

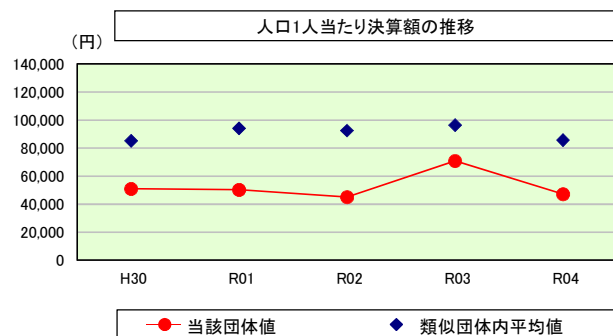


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,025	63,210	74,824	▲15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,146	1,635	17,427	▲90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,477	3,724	2,447	52.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,651	500	591	▲15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲7,246	▲232	▲3,618	▲93.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,238,777	▲39,607	▲63,812	▲37.9
合計	914,276	29,232	27,863	4.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,684,852	50,936	▲4.7	85,173	▲4.3	▲0.4
うち単独分	1,131,807	34,216	▲7.5	43,913	▲3.4	▲4.1
R01	1,641,716	50,247	▲1.4	94,081	10.5	▲11.9
うち単独分	1,166,028	35,688	4.3	48,949	11.5	▲7.2
R02	1,456,808	45,116	▲10.2	92,632	▲1.5	▲8.7
うち単独分	1,027,524	31,822	▲10.8	47,978	▲2.0	▲8.8
R03	2,254,595	70,806	56.9	96,469	4.1	52.8
うち単独分	1,056,871	33,191	4.3	49,775	3.7	0.6
R04	1,475,585	47,178	▲33.4	85,743	▲11.1	▲22.3
うち単独分	574,754	18,376	▲44.6	45,231	▲9.1	▲35.5
過去5年間平均	1,702,711	52,857	1.4	90,820	▲0.5	1.9
うち単独分	991,397	30,659	▲10.9	47,169	0.1	▲11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鴨川市

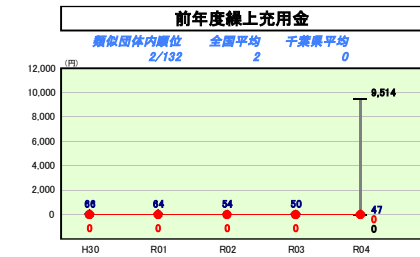
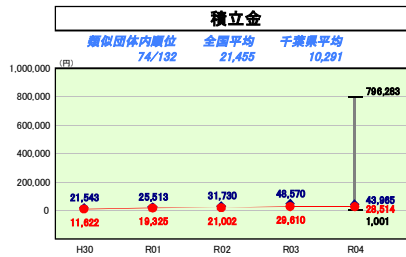
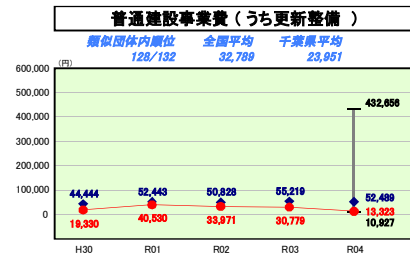
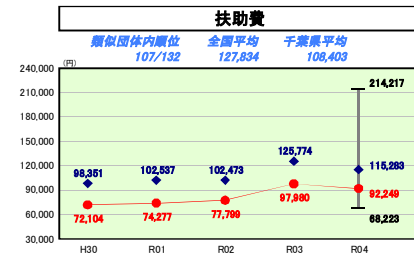
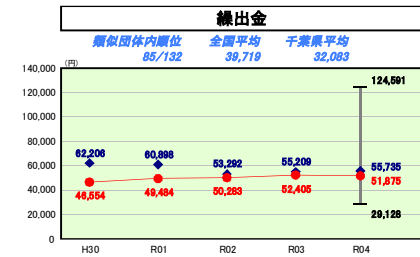
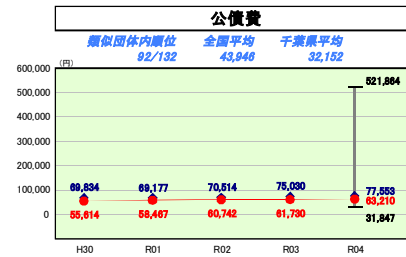
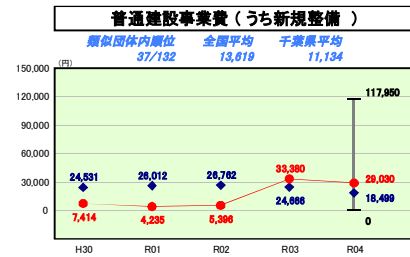
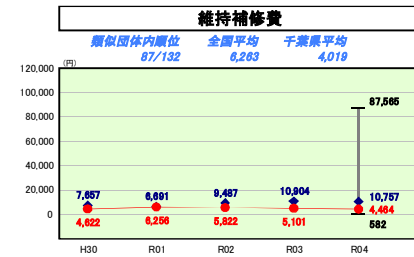
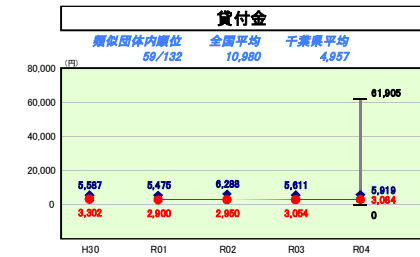
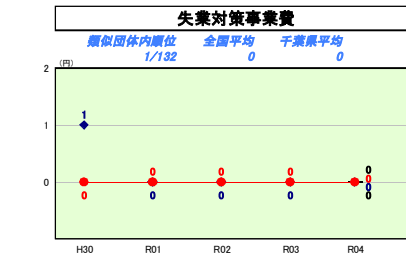
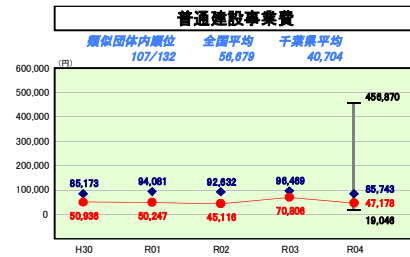
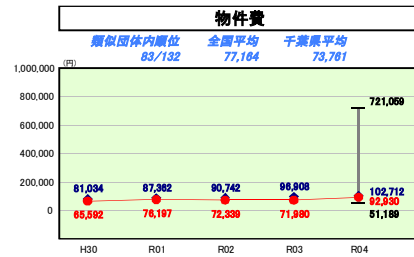
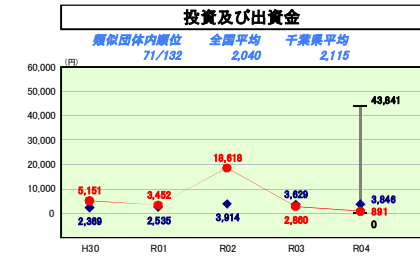
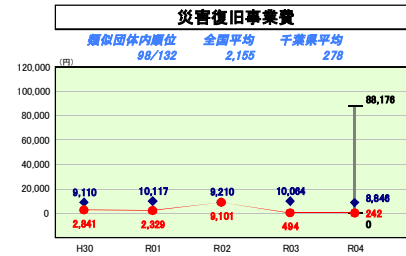
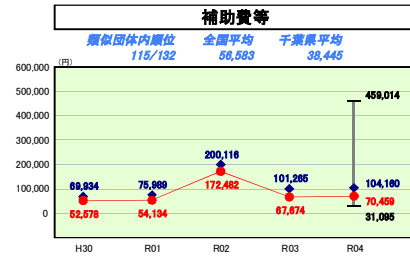
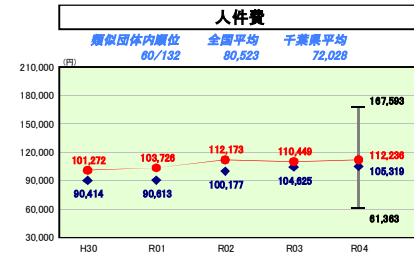
人口	31,277人(第1.1種)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,677人(第1.1種)	連続実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,570,419千円	将来負担比率	83.0	%
歳出総額	17,744,458千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	726,000千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,635,169千円			
地方債現在高	17,746,014千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額の住民一人当たりのコストは567,332円であり、前年度の574,143円と比較し、6,811円の減となった。その主な要因は普通建設事業費であり、一般廃棄物中継施設や(仮称)小湊さとうみ学校の整備費の減が挙げられる。類似団体平均との比較においては、人件費と普通建設事業費(新規整備分)のみその数値を上回っている。特に人件費については、住民一人当たり112,236円と、約7,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても30,000円から40,000円程度上回っている状況となっている。この要因として職員数が多いことが挙げられ、特に清掃関連施設に係る技能労働職や保育教諭が多い状況となっている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ることで、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県鴨川市

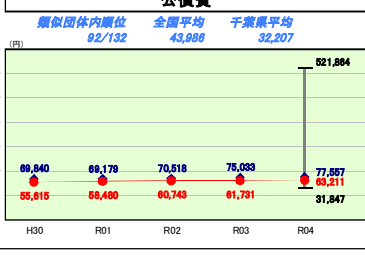
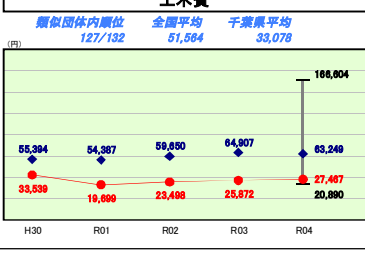
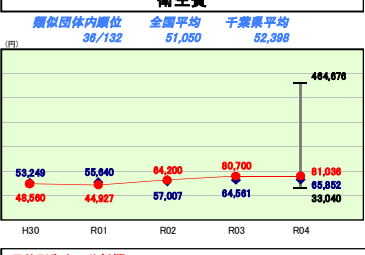
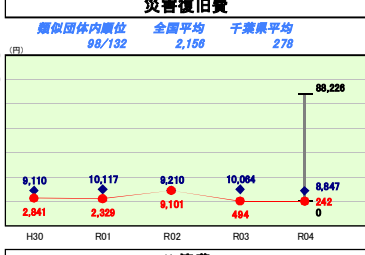
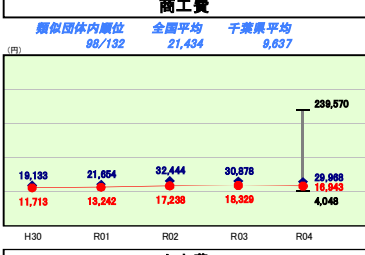
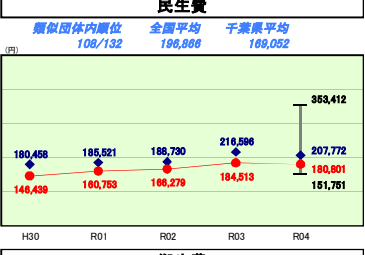
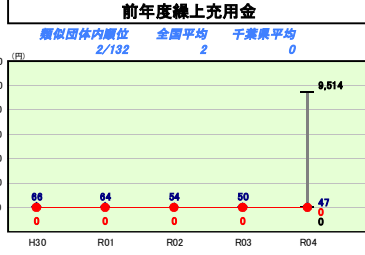
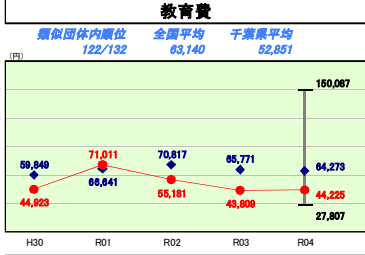
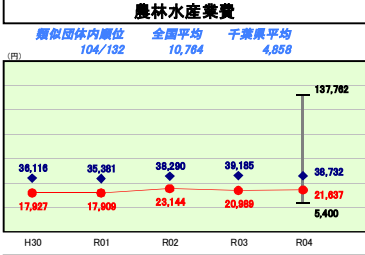
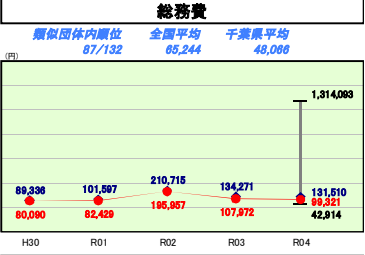
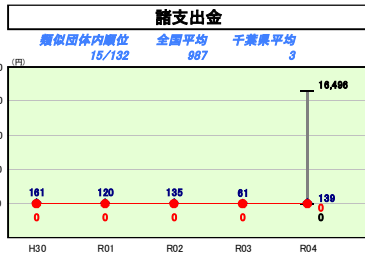
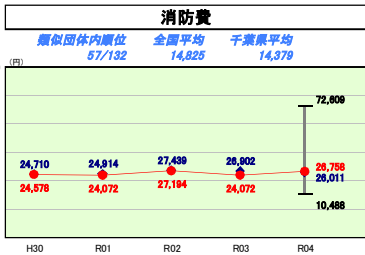
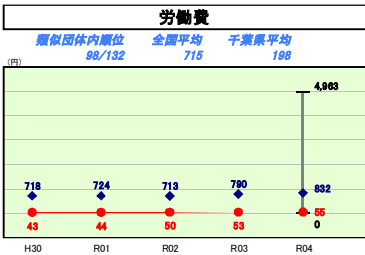
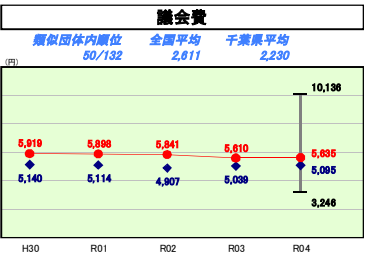
人口	31,277人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,677人(第5.1.1項在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,570,419千円	将来負担比率	83.0	%
歳出総額	17,744,458千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	725,700千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,835,169千円			
地方債現在高	17,746,014千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

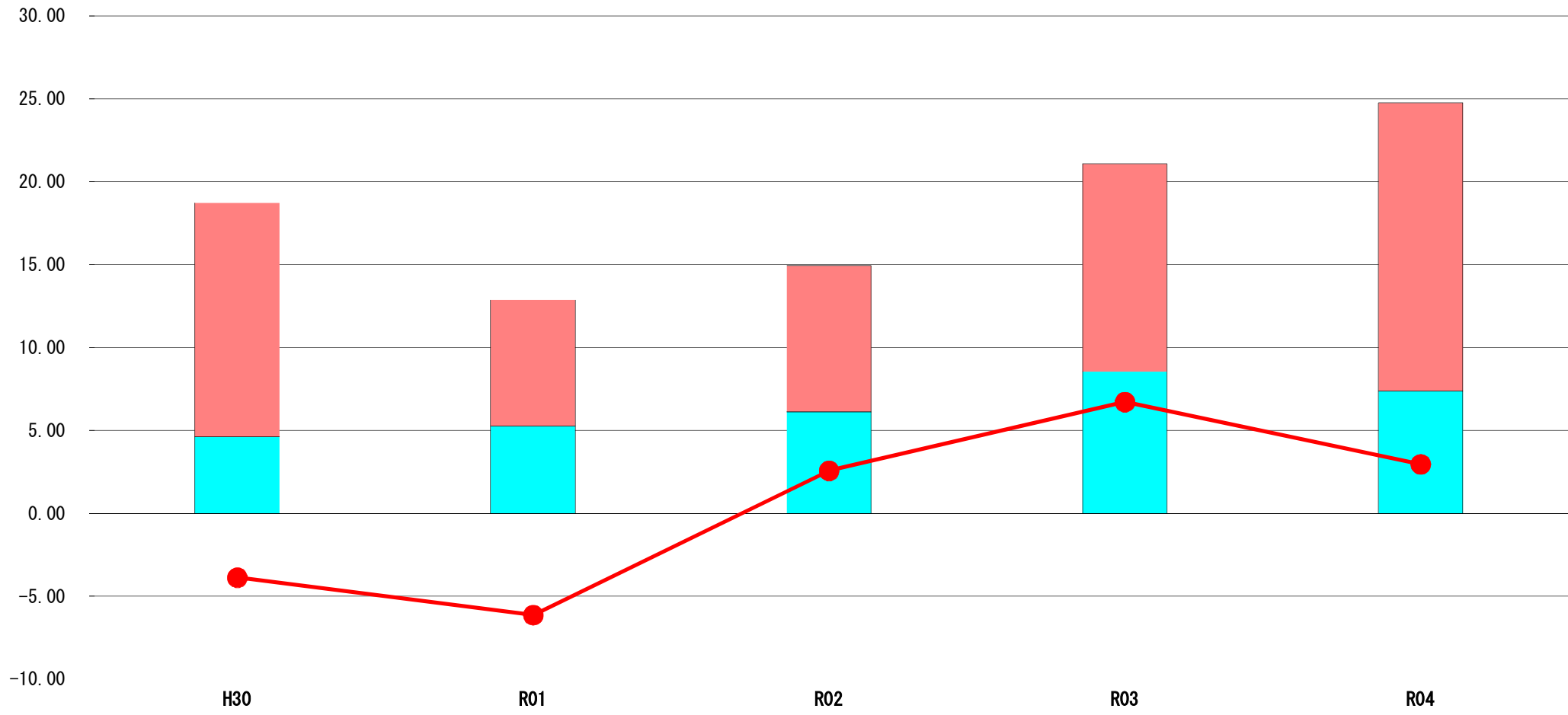
増減額の最も大きい総務費の住民一人当たりのコストは、前年度から更に減少し99,321円となっている。その主な要因としては(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業費の減が挙げられる。また、決算額が最も大きい民生費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等の比較的大きな増減があったものの、全体としては前年度から3,712円減の180,801円となった。さらに令和2年度以降、類似団体平均を上回って推移している衛生費については、全国平均及び千葉県平均と比較しても高い数値となっている。この増要因には新たに建設した一般廃棄物中継施設の運営費や外部搬出処理費などの経常的な経費の増を含んでおり、今後も同程度の規模を維持することが予想されるため、そのための財源確保が財政上の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		14.09	7.61	8.82	12.53	17.37
実質収支額		4.62	5.26	6.12	8.56	7.39
実質単年度収支		▲ 3.86	▲ 6.13	2.58	6.72	2.97

分析欄

平成28年度から令和元年度まで実質単年度収支の赤字が続き、財政調整基金の取崩しにより補填してきたため、基金残高が大きく減少したが、令和2年度以降については増加しており、これは新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減、普通交付税の追加交付等の臨時的要因によるものと考えられる。

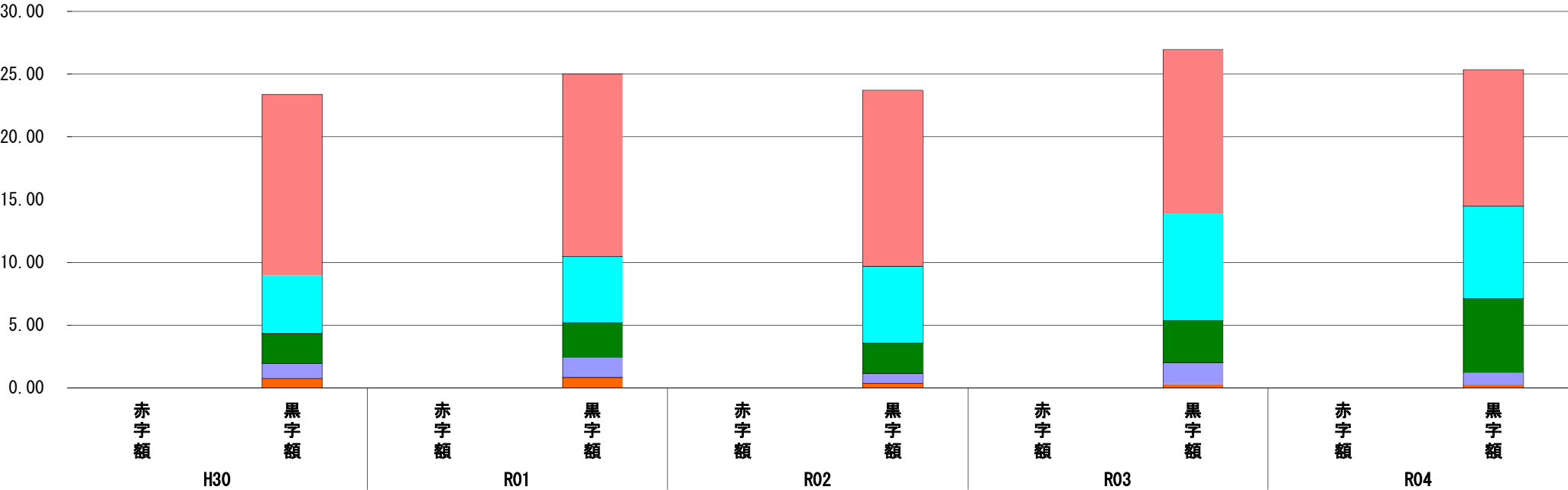
残高は増となっているものの、平時の歳出が歳入を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策は急務である。特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、人件費抑制のため、定員適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		14.40	14.57	14.02	13.03	10.87
一般会計		4.62	5.26	6.12	8.56	7.38
病院事業会計		2.41	2.77	2.42	3.36	5.90
介護保険特別会計		1.20	1.59	0.79	1.69	0.95
国民健康保険特別会計		0.73	0.82	0.35	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。

調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

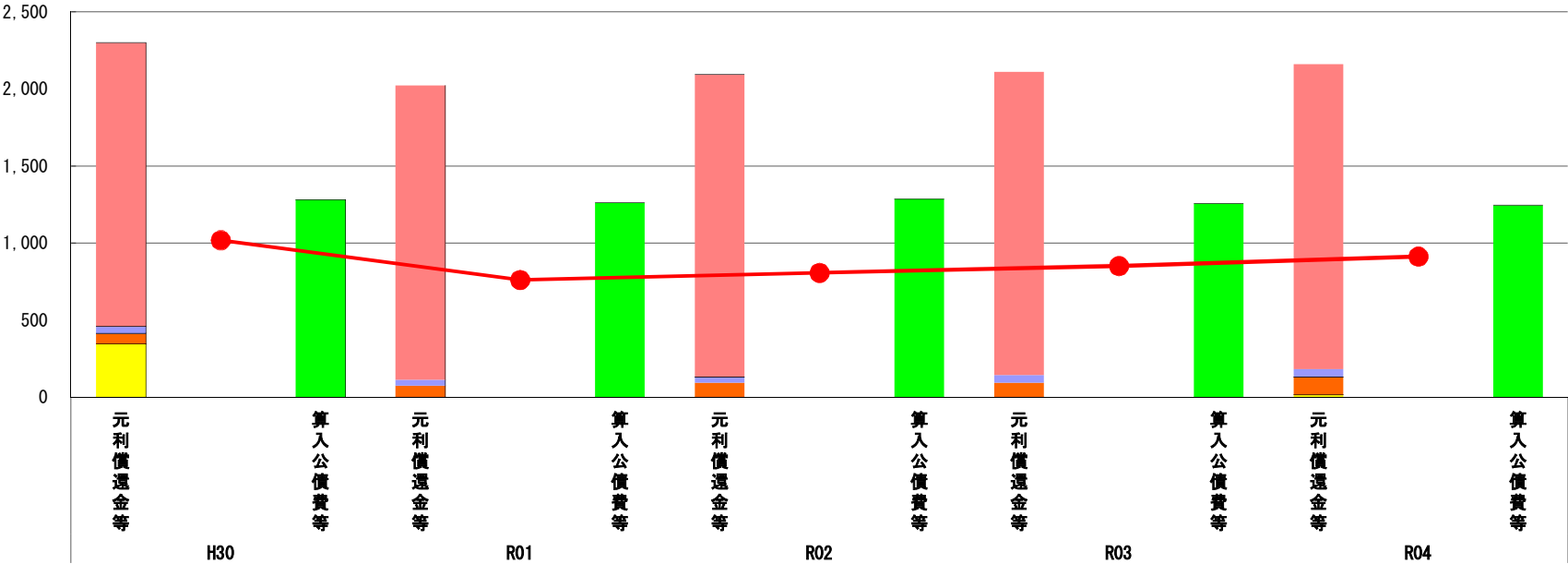
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,840	1,910	1,961	1,966	1,977
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	36	38	49	51
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	77	94	95	116
	債務負担行為に基づく支出額		345	-	-	-	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,281	1,262	1,286	1,258	1,246
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,019	761	807	852	914

分析欄

令和4年度決算における実質公債費比率の分子は、債務負担行為に基づく支出額として計上した一般廃棄物中継施設整備事業の割賦払金や組合の地方債に係る元利償還金に対する負担金の増を主な要因とし増となった。

実質公債費比率の増を招かないためにも、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう、今後も努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

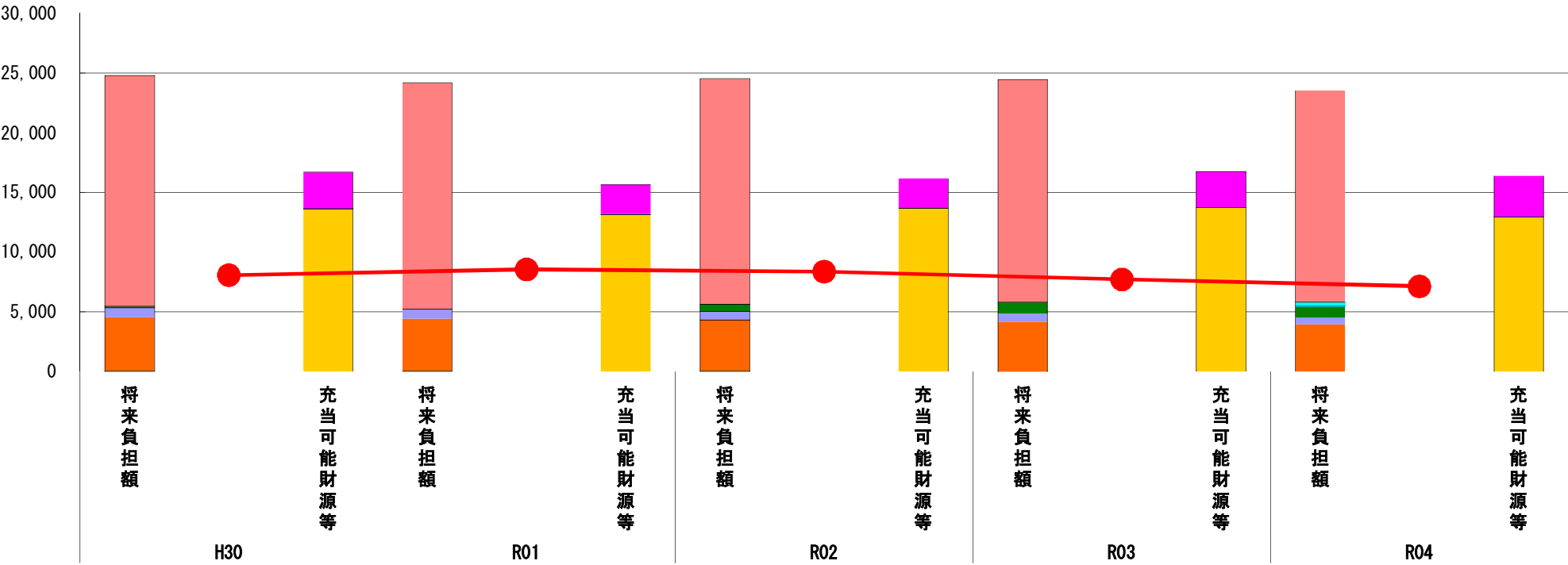
満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,321	18,961	18,883	18,652	17,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	334
	公営企業債等繰入見込額		102	33	606	970	953
	組合等負担等見込額		809	755	726	689	556
	退職手当負担見込額		4,523	4,415	4,304	4,144	3,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	23	15	8	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,067	2,449	2,473	2,994	3,419
	充当可能特定歳入		55	44	33	23	15
基準財政需要額算入見込額			13,584	13,141	13,655	13,726	12,959
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,079	8,553	8,372	7,719	7,141

分析欄

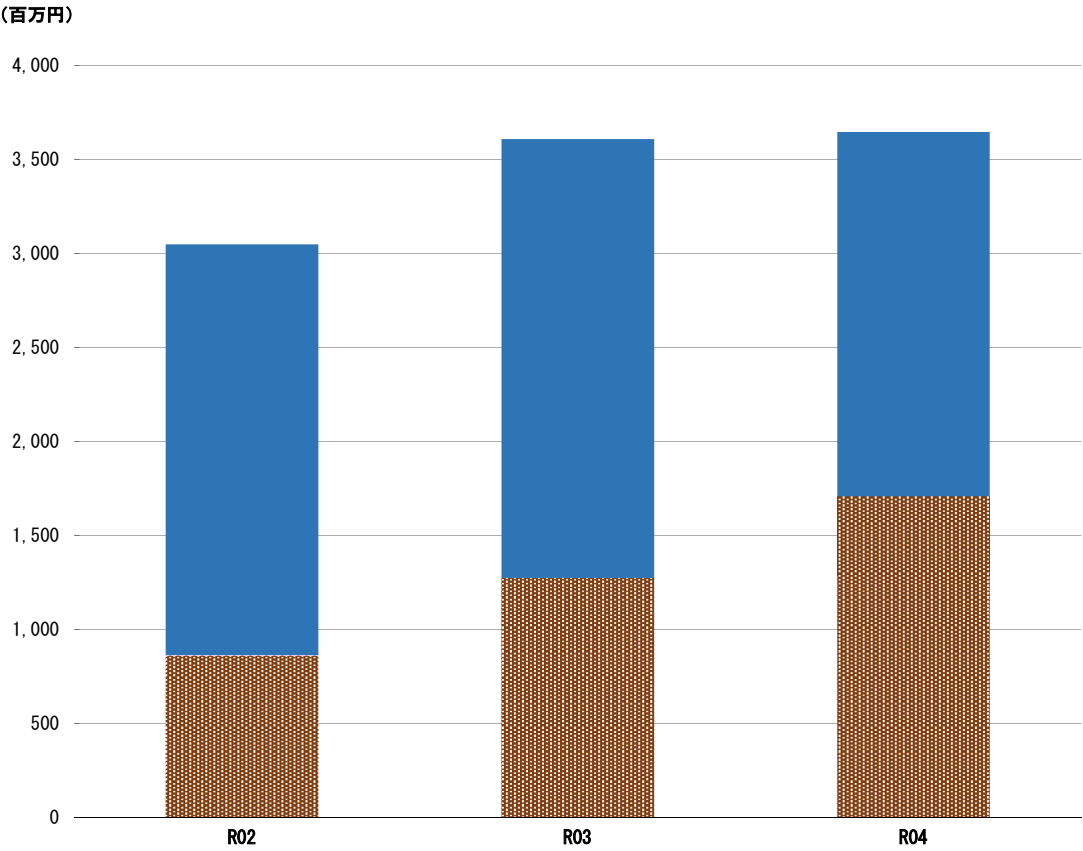
令和4年度の将来負担比率算定における分子は、債務負担行為に基づく支出予定額として、一般廃棄物中継施設整備事業に係る割賦払金が新規に計上されたものの、充当可能基金の増や一般会計等に係る地方債現在高の減に伴い、全体では減少した。

なお、退職手当負担見込額については過年度の支出超過に対する負担分が全体の20%程度を占めており、高い水準での支払が当面継続する。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には財政的に有利なものを活用できるよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		862	1,273	1,708
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金	地域振興基金	1,221	1,229	856
	ふるさぽーと基金	460	538	535
	教育振興基金	168	152	138
	三日月基金	106	106	106
	まちづくり支援基金	79	77	77
	基金残高合計	3,048	3,608	3,646

令和4年度	千葉県鴨川市
基金全体 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は、普通会計で3,646百万円となっており、前年度から38百万円の増加となっている。増要因となったのは財政調整基金で新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の影響が考えられる。一方で、地域振興基金等の特定目的基金は積極的な活用により減となった。 (今後の方針) 自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金に関し、公共施設等の整備に活用できるものについては施設更新等に向け適切に積み立てられるよう努め、主に寄附金を原資とするものについては増加を見込むことが難しいため、限られた残高を有効に活用していくよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度末の基金残高は約1,708百万円で、前年度から435百万円の増となっているが、令和2年度以降の増は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮減や普通交付税の追加交付等の臨時的な要因によるものと考えられる。 (今後の方針) 社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果拡大した財政規模は、実質単年度収支の赤字を招く要因となっているため、現行の財政構造からの転換を図り、一定規模の基金残高を維持できるよう努める。 なお、維持すべき残高は、災害等の想定外の財政出動等に備えるために必要な額として標準財政規模の10%程度と考え、令和4年10月に改定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」においては令和9年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。	
減債基金 (増減理由) 令和4年度中の積立及び取崩しは行っていない。 (今後の方針) 本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、既積立基金は市債の償還財源として活用することとしている。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援 (増減理由) ①運用による約8百万円の益金を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約373百万円の減となった。 ②寄附金約447百万円を積み立てた一方で、寄附者の希望に沿った事業の財源として活用したため、約3百万円の減となった。 ③寄附金0.2百万円を積み立てた一方で、使途に沿った事業の財源として活用したため、約14百万円の減となった。 ④積立て及び取崩しは行っていない。 ⑤市民活動に対する補助金の原資として約0.7百万円を活用したが、表示単位の上では増減していない。 (今後の方針) ①基金の運用により積立を行いつつ、使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ②ふるさと納税の更なる推進を図り、積み立てたものは積極的に活用する。 ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。 ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,677人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	191.14km ²		実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	18,570,419千円		将来負担比率	83.0	%
歳出総額	17,744,458千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	726,700千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,835,169千円				
地方債現在高	17,746,014千円				



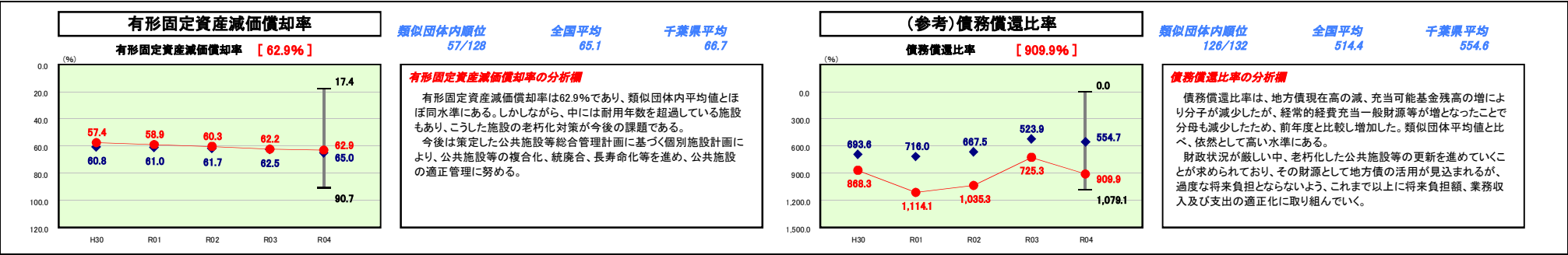
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

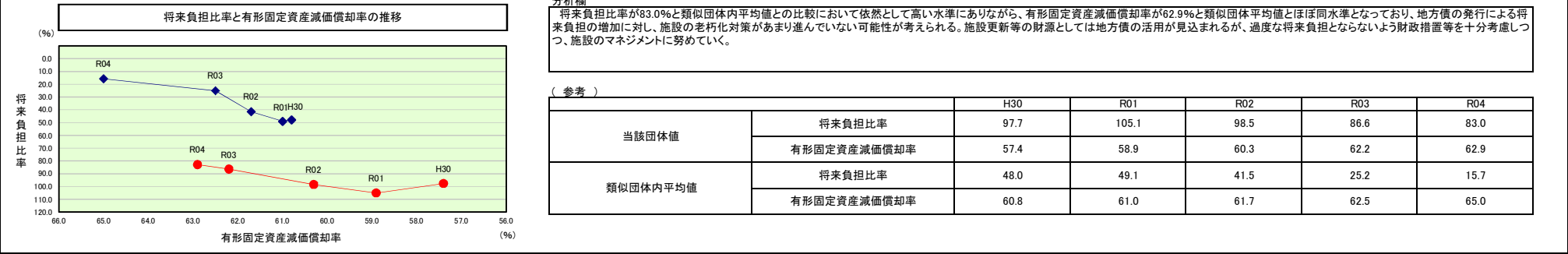
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

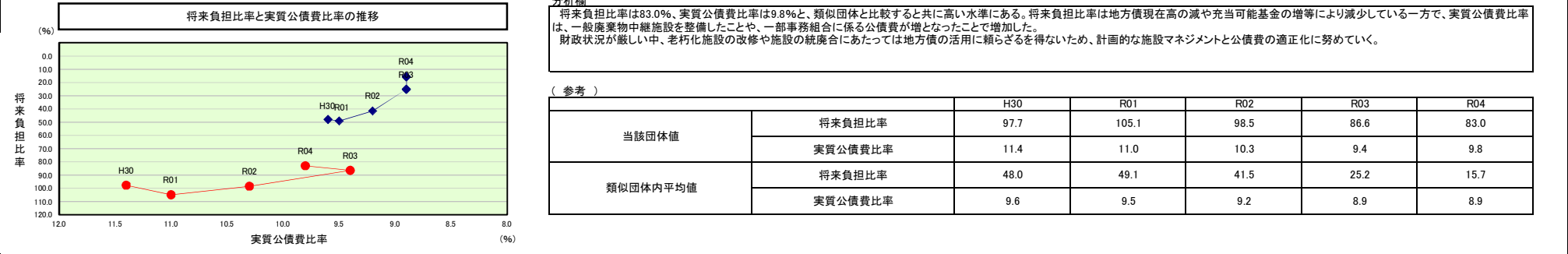
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

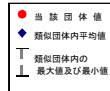


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人	人(05.1.1現在)			
うち日本人	30,677人	人(05.1.1現在)			
面積	191.14km ²				
歳入総額	18,570,419千円				
歳出総額	17,744,458千円				
実質収支	726,700千円				
標準財政規模	9,835,189千円				
地方債残高	17,746,014千円				
実質赤字比率	-	%			
通算実赤字比率	-	%			
実質公債費比率	9.8	%			
将来負担比率	83.0	%			
市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1				
(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1				



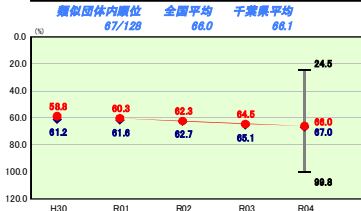
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

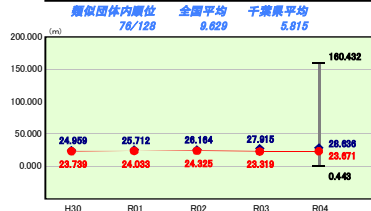
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

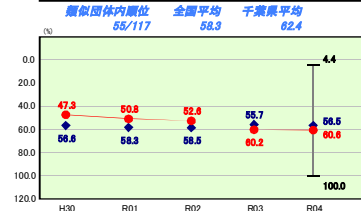
【道路】
有形固定資産減価償却率



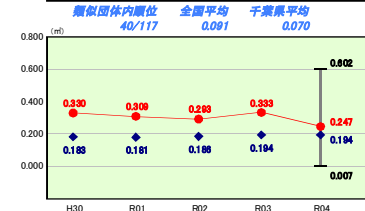
【道路】
一人当たり延長



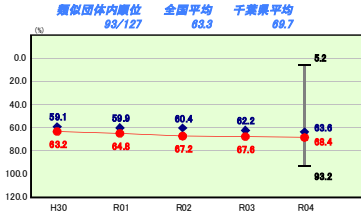
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



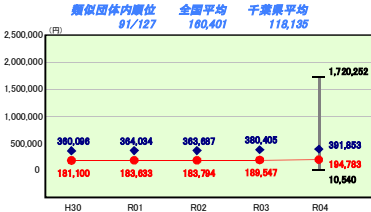
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



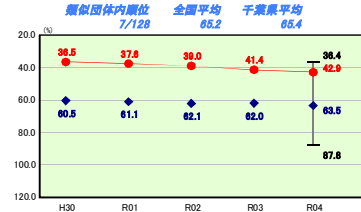
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



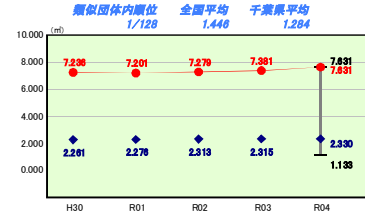
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



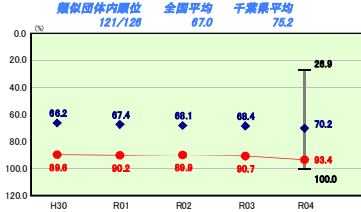
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



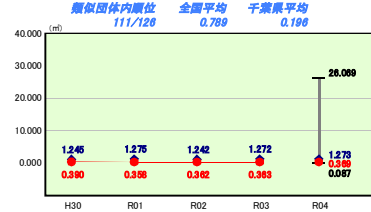
【学校施設】
一人当たり面積



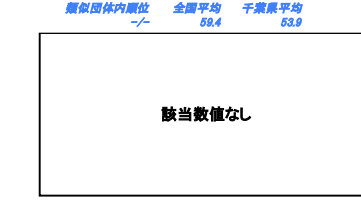
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



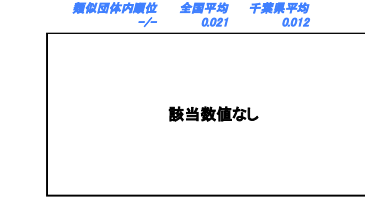
【公営住宅】
一人当たり面積



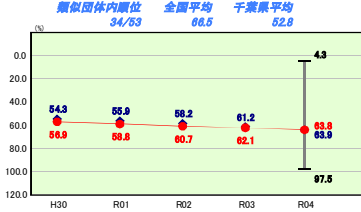
【児童館】
有形固定資産減価償却率



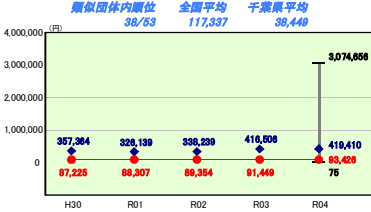
【児童館】
一人当たり面積



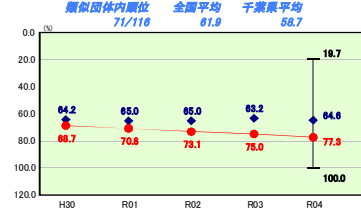
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



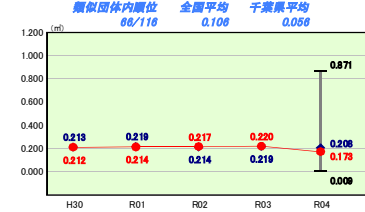
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

施設類型別減価償却率では、類似団体平均値との比較において、学校施設が低い割合となっている。これは、平成22年度に竣工した鴨川中学校をはじめ、近年行ってきた学校統廃合や耐震化事業に伴う校舎等の新増築、大規模改修によるものである。

一方で、類似団体平均値と比較し有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅と公民館である。

公営住宅については類似団体平均値より約1.3倍高い水準にあり、老朽化が顕著であることから、市営住宅等長寿命化計画に基づき、団地毎に対応方針を決め、適正管理に努めている。

公民館については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行しており、公民館等再編方針に基づき、地域ごとの集約化や他の公共施設と複合化を図り、計画的に施設の整備を進めていくこととしている。

また、インフラ資産のうち橋りょう・トンネルについても、類似団体平均値よりやや高い水準にあることから、橋梁長寿命化修繕計画及びトンネル長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

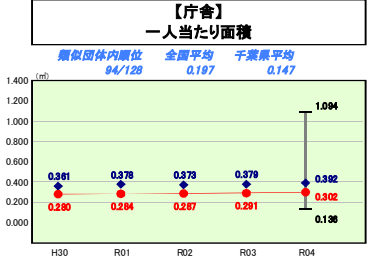
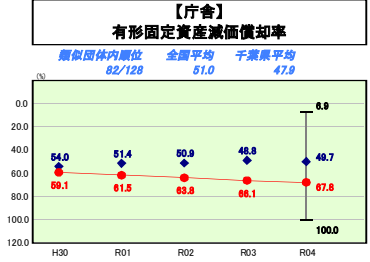
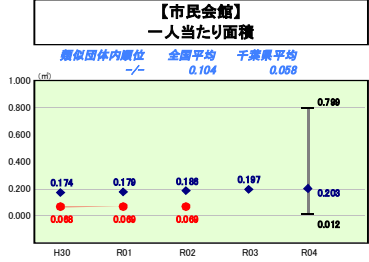
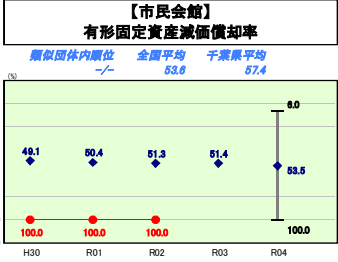
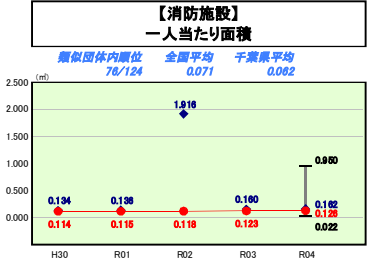
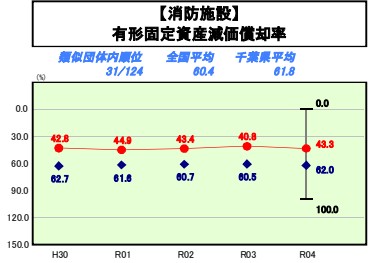
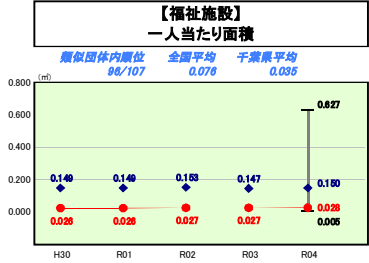
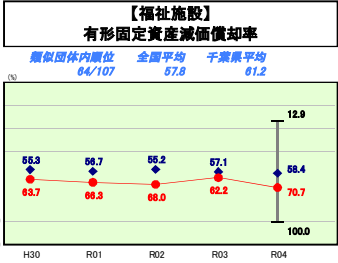
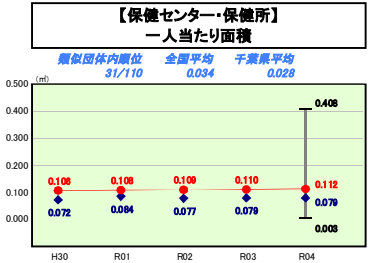
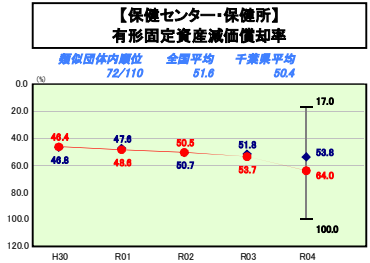
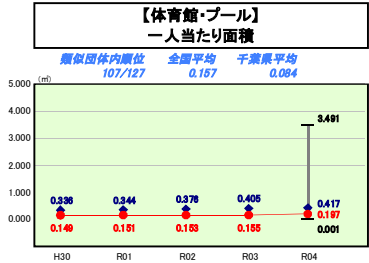
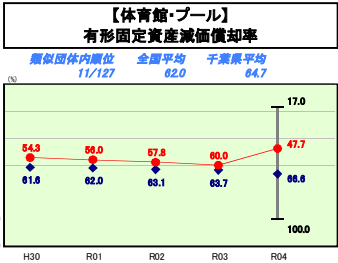
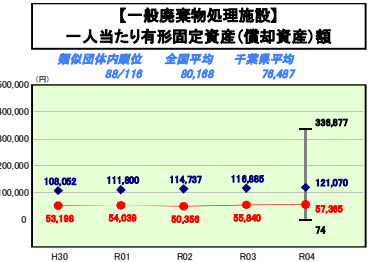
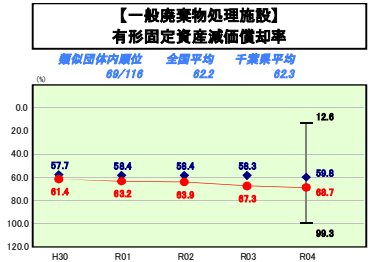
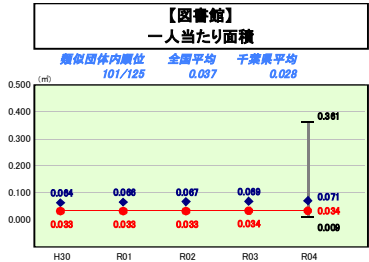
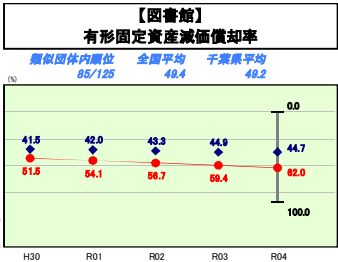
令和4年度

千葉県鴨川市

人口	31,277人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,677人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	18,570,419千円	将来負担比率	83.0%
歳出総額	17,744,458千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	726,700千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,835,189千円		
地方債残高	17,746,014千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

施設類型別減価償却率の類似団体平均値との比較においては、ほとんどの類型で高い水準となっている。

一般廃棄物処理施設に関しては、清掃センターについては既存焼却施設の老朽化が顕著であることから、近隣の6市1町での新たな焼却施設の建設を予定するほか、既に稼働を停止した旧天津小湊清掃センターについては除却を行うこととしているため、減価償却率は下がる見込みである。

また、し尿処理施設については建築から40年以上経過し老朽化が進んでいることから、新施設の整備が必要な状況にある。

減価償却率の差が大きい庁舎については、本庁舎は平成26年に耐震・大規模改修を実施したが、その他の支所や出張所については、大半が建築から40年以上経過し建物の老朽化が進行していることから、地域ごとに他の施設の再編に合わせた複合化等を図ることとしている。

市民会館は平成30年度に休館、令和2年度をもって廃止としており、建物の除却を予定している。